

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第57期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社藤商事
【英訳名】	FUJISHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今山 武成
【本店の所在の場所】	大阪市中央区内本町一丁目1番4号
【電話番号】	06(6949)0323
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長 村上 和繁
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区内本町一丁目1番4号
【電話番号】	06(6949)0323
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長 村上 和繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	-	27,971	25,172	26,927	29,606
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	-	1,499	2,279	486	599
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	-	796	4,719	122	1,783
包括利益 (百万円)	-	782	4,603	1,947	3,087
純資産額 (百万円)	-	45,729	40,006	40,833	36,626
総資産額 (百万円)	-	53,557	46,657	50,795	45,404
1株当たり純資産額 (円)	-	2,041.92	1,786.35	1,823.29	1,635.44
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ()	-	35.04	210.74	5.49	79.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	85.4	85.7	80.4	80.7
自己資本利益率 (%)	-	1.7	11.0	0.3	4.6
株価収益率 (倍)	-	28.25	-	165.20	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	1,874	1,854	52	3,068
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	519	1,724	1,363	1,358
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	2,312	1,119	1,119	1,119
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	21,810	20,821	18,286	18,877
従業員数 (人) (外、臨時雇用者数)	- (-)	462 (75)	464 (77)	465 (74)	457 (76)

- (注) 1. 第54期(2019年3月期)より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期(2019年3月期)および第56期(2021年3月期)は潜在株式が存在しないため、第55期(2020年3月期)および第57期(2022年3月期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期(2020年3月期)および第57期(2022年3月期)の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	52,314	24,364	20,576	14,798	26,415
経常利益又は経常損失 (百万円)	4,234	1,191	2,302	2,940	544
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,525	796	4,720	3,800	1,220
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,281	3,281	3,281	3,281	3,281
発行済株式総数 (株)	24,395,500	24,395,500	24,395,500	24,395,500	24,395,500
純資産額 (百万円)	47,259	45,733	40,033	36,766	33,213
総資産額 (百万円)	60,230	53,248	46,458	45,811	41,861
1株当たり純資産額 (円)	2,020.01	2,042.07	1,787.57	1,641.72	1,483.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	106.45	35.06	210.79	169.71	54.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	85.9	86.2	80.3	79.3
自己資本利益率 (%)	5.3	1.7	11.0	9.9	3.5
株価収益率 (倍)	12.49	28.24	-	-	-
配当性向 (%)	47.0	142.6	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,440	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,234	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,596	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	26,403	-	-	-	-
従業員数 (人)	468 (77)	462 (75)	464 (77)	465 (74)	457 (76)
株主総利回り (%)	123.0	97.3	71.8	98.8	100.6
(比較指標: JASDAQ INDEXスタン ダード) (%)	(132.3)	(115.5)	(101.4)	(144.1)	(126.0)
最高株価 (円)	1,583	1,355	1,024	957	956
最低株価 (円)	1,050	860	630	583	841

(注) 1. 第54期(2019年3月期)より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 第53期（2018年3月期）の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期（2018年3月期）および第54期（2019年3月期）は潜在株式が存在しないため、第55期（2020年3月期）、第56期（2021年3月期）および第57期（2022年3月期）は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期（2020年3月期）、第56期（2021年3月期）および第57期（2022年3月期）の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

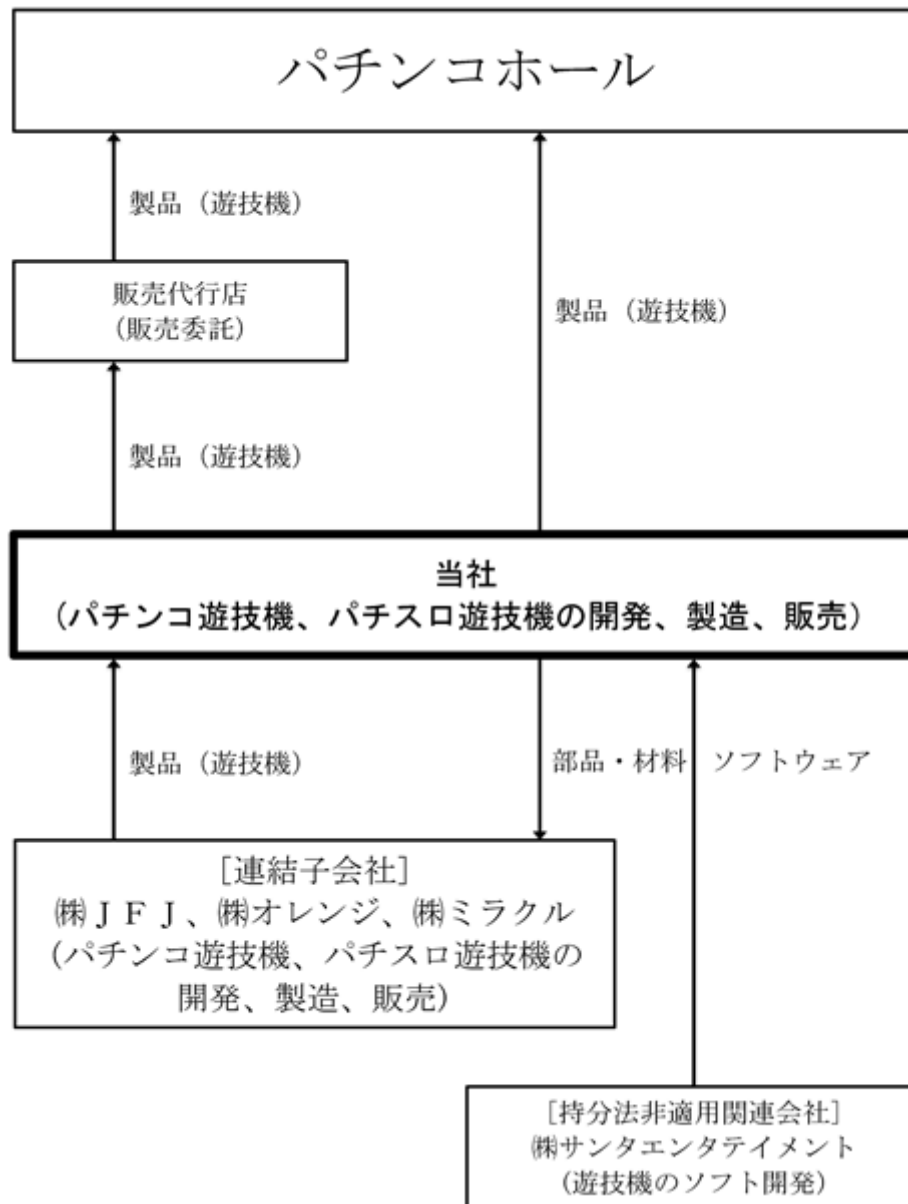
年月	主たる沿革
1966年10月	じゃん球遊技機の開発、製造および貸付けを目的とし、大阪府布施市（現東大阪市）に資本金100万円で株式会社藤商事を設立
1973年10月	アレンジボール遊技機の製造および販売を開始
1975年7月	名古屋市西区に名古屋工場を新設
1985年5月	愛知県西春日井郡西春町（現北名古屋市）に名古屋工場を移転
1987年4月	パチンコ遊技機の開発を開始
1989年1月	当社初めてのパチンコ遊技機「スリングショット」を発売
1999年10月	生産、開発体制の強化を目的として、愛知県一宮市に工場を新設、名古屋工場（現名古屋事業所）を移転
2001年1月	パチスロ遊技機の開発を開始
2001年8月	本社を大阪市中央区（現在地）に移転
2003年4月	当社製品の製造請負会社である株式会社第一藤工業を吸収合併
2003年9月	当社初めてのパチスロ遊技機「ツインバーニング」を発売
2004年3月	株式会社サンタエンタテイメント（現持分法非適用関連会社）の株式取得
2005年6月	株式会社JFJを設立（現連結子会社）
2007年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2013年3月	サン電子株式会社と資本・業務提携契約を締結
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2019年8月	株式会社ミラクル（現連結子会社）および株式会社オレンジ（現連結子会社）を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に上場
2022年6月	監査等委員会設置会社へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社、関連会社1社により構成されており、パチンコ遊技機、パチスロ遊技機の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
				所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社J F J (注) 2、3	大阪府 大阪市	10	遊技機事業	100	当社グループのセカンドブランドとして遊技機を開発、製造、販売しており、当社は部品を供給しております。当社役員2名が役員を兼任しております。
株式会社オレンジ	大阪府 大阪市	10	遊技機事業	100	当社グループの第3ブランドとして、遊技機の開発、製造、販売を予定しており、本格的な事業展開を開始できるよう具体的事業計画の構築に取り組んでおります。当社役員2名が役員を兼任しております。
株式会社ミラクル	大阪府 大阪市	10	遊技機事業	100	当社と申請業務などの業務委託契約を締結しております。当社役員2名が役員を兼任しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社J F Jについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,081百万円
	(2) 経常利益	953百万円
	(3) 当期純利益	664百万円
	(4) 純資産額	2,651百万円
	(5) 総資産額	3,843百万円

3. 特定子会社に該当していません。

4. 役員の内兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2022年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
営業部門	168	(19)
開発部門	202	(45)
製造部門	45	(8)
管理部門	37	(4)
経営企画部門	5	(0)
合計	457	(76)

(注) 従業員数は就業人員(契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
457 (76)	42.2	13.7	6,353

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)	
営業部門	168	(19)
開発部門	202	(45)
製造部門	45	(8)
管理部門	37	(4)
経営企画部門	5	(0)
合計	457	(76)

(注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様にとって魅力ある商品力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略および目標とする経営指標

当社グループの中期的な経営戦略につきましては、主力事業であります遊技機事業の充実を図り、さらなる成長を目指してまいります。具体的には、パチンコ・パチスロ遊技機では、遊技者目線に立った機種開発を行い、商品力を高め、稼働実績ならびに販売実績を積み上げてまいります。

なお、当社グループでは「経常利益」を重要視しており、安定した収益の確保を目指してまいります。

(3) 経営環境および対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、継続的な感染症対策のもと経済活動が徐々に正常化に向かうなか、各種政策の効果もあって景気は持ち直すことが見込まれますが、原材料価格の上昇や供給面での制約などによる下振れリスクについては注意が必要な状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、コロナ禍での集客力向上を図るうえで高稼働機種を中心に営業を強化しており、今後も稼働力を備えた遊技機に対する根強い需要が見込まれます。

当社グループとしましては、新規タイトルや新ジャンルの創出とともに、今までの習慣や常識にとらわれない斬新なアイデアや新機能を積極的に採り入れた、お客様に支持される遊技機を安定的に供給することにより、販売台数の確保に努めてまいります。

また、生産面では製品の安定供給体制の強化をはじめ、生産部材のコスト上昇に対応したさらなる原価低減活動を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの主力事業である遊技機事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」および関連諸法令（以下「風営法等」という）による規制を受けております。このため風営法等の改廃や新たな法令等が制定された場合、または風営法等に違反する何らかの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、パチンコ遊技機およびパチスロ遊技機など（以下「遊技機」という）の製造・販売に際しては、風営法等で定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。このため、型式試験および検定の期間が長期間にわたる場合、または適合に至らなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

市場環境の変化について

当社グループの主力事業である遊技機事業において、遊技機の販売先はパチンコホールなどであります。

当社グループでは、市場環境などの情報を収集し、精度の高い販売計画を作成しておりますが、大規模災害の発生や感染症の流行などに伴う社会的・経済的環境の著しい変化によってパチンコホールの経営環境が悪化し、需要の低下など遊技機市場の縮小を招いた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

同業他社との競合について

パチンコホールにおける遊技機の購入につきましては、厳しい経営環境を背景に、安定稼働が見込める機種を選択する傾向が継続しており、全体的な傾向として、1機種当たりの販売台数は減少しております。

当社グループでは、今までの習慣や常識にとらわれず、斬新な発想やアイデアを積極的に採り入れたものづくりを推進しておりますが、当社グループ製品の販売時期が同業他社の話題性の高い機種と重なった場合など競合の状況によっては、実際の販売台数が当初販売見込みから大幅に乖離し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 棚卸資産評価・廃棄損の発生について

当社グループは、基本的には製品の受注動向を見ながら生産を行っておりますが、生産から納品までが非常に短期間であるため、調達に長期間を要する部材については、段階的に先行発注しております。

当社グループでは、部材の共通化や仕入先との関係強化による調達期間短縮への取り組みなど部材在庫の削減への対策を実施しておりますが、新製品の販売が販売見込みを大幅に下回った場合、多額の棚卸資産評価・廃棄損の発生により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の不具合の発生について

当社グループは、2005年3月期において「製品自主回収関連損失」および「棚卸資産評価損」などとして多額の特別損失を計上しております。これは、2004年11月に販売したアレンジボール遊技機の取付け部品に不具合が生じたことにより全台を自主回収したことによるものであります。

当社グループは、この不具合による全台自主回収を厳粛に受け止め、研究開発体制の再構築と品質管理の徹底に取り組み、再発防止に向けて努力しております。

しかしながら、今後販売する遊技機に万一重大な不具合が発生した場合には、多額の損失の発生や信用低下により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権などについて

当社グループは、遊技機での特許権などの使用について、遊技機の特許権などを管理する団体等に、特許等使用料の支払をしております。また、肖像権・著作権などの知的財産権全般について、他者権利に抵触していないかどうかの調査を企画・開発段階から行っております。

しかしながら、特許等使用料の大幅な変動や、当社グループの認識しない知的財産権が成立した場合には、権利保有者による損害賠償等の請求などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、タレント、キャラクターなどの肖像権・著作権などの使用については、遊技機メーカー間の競合の激化などから使用許諾料が高額化する傾向にあります。他の遊技機メーカーとの競合などにより、使用許諾料が高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループでは、会員制ウェブサイトを運営しており、多数の個人情報を有しております。個人情報保護法に基づき、個人情報の取扱いについては、徹底した管理を行っておりますが、万一これら個人情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用低下などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害等の発生について

生産活動について

当社グループの製品は、名古屋事業所の1ヶ所で製造しております。このため、地震、火災、風水害などによる大規模災害により、製造ラインに著しい損傷などが発生した場合や、感染症の流行などにより事業活動を停止せざるを得ない場合には、製品の製造、出荷が一時的または長期的に停止する恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、製品の製造、出荷が停止した場合であっても、その損害を最小限に抑えるよう、災害対策マニュアルを策定し、防災・減災・復旧に向けた取り組みに努めております。

部材の調達について

当社グループ製品に使用する部材のうち、調達先が限定されているものや調達先の変更が困難なものがあります。

当社グループでは、これらの部材について、在庫確保や早期手配リスクを加味した仕入先との綿密な納入計画調整を行っておりますが、大規模災害の発生や感染症の流行など何らかの理由により、供給遅延などが生じた場合には、製品の製造、出荷が一時的または長期的に停止する恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 繰延税金資産について

当社グループでは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(9) 固定資産の減損について

当社グループでは、減損の兆候がある資産グループについて、将来キャッシュ・フローから判断して減損損失の要否を判定しており、使用価値と正味売却価額とを比較して、回収可能価額を決定しております。使用価値の算定上、将来の事業計画において、遊技機の予想販売台数が重要な仮定であり、過去の販売実績からの趨勢や、新型コロナウイルス感染症の終息時期や影響を考慮して決定しております。見積りおよび仮定について事業計画や市場環境の変化により、見直しが必要となった場合には、翌年度において減損損失が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況のもと、経済活動が徐々に緩和されるなかで企業収益は総じて改善したものの、個人消費などでは持ち直しがみられるなど、一部は弱含みで推移いたしました。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止を目的とした施策や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入に加えて、店内の換気や消毒・清掃の徹底など新型コロナウイルス感染防止対策を講じており、さまざまな取り組みを通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。

また、遊技機業界におきましては、旧規則機の撤去期限に向けた新規則機への入替が最終段階を迎え、パチンコ遊技機では新台入替が活発化したものの、パチスロ遊技機におきましてはパチンコホール様での稼働が依然として低迷していることなどから、パチンコ遊技機と比較して新台入替は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、安定した業績の確保と中長期的な成長の実現に向けて、徹底した市場ニーズの調査とお客様目線の追求による稼働力向上を最重点課題として、新機種の開発に取り組んでまいりました。

遊技機事業におきましては、パチンコ遊技機ではシリーズ第2弾として市場投入しました「Pとある科学の超電磁砲（レールガン）」が前作に続き2万台を超えるヒットタイトルとなり、導入後の稼働状況も好調に推移したことから、当社のグループの新たな主力シリーズとしての基盤を築きました。

一方でパチスロ遊技機では、旧規則機の撤去期限にあわせて定番ホラータイトルを市場投入いたしました。

売上高につきましては販売台数の増加にともない前連結会計年度を上回りましたが、利益面につきましては、部材供給不足の対応などによる一時的な部材高騰の影響を受け大幅に原価が上昇いたしました。

また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度末において繰延税金資産を12億39百万円取り崩し、法人税等調整額に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高296億6百万円（対前年同期比9.9%増）、営業損失6億98百万円（前年同期は営業利益3億83百万円）、経常損失5億99百万円（前年同期は経常利益4億86百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失17億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億22百万円）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

上半期では、新規タイトルとして「P地獄少女 きくりのお祭りL I V E」（2021年4月発売）、「P真・暴れん坊將軍 双撃」（2021年7月発売）を市場投入したほか、前連結会計年度に発売したシリーズ機種などを継続販売いたしました。

また、下半期は新規タイトルとして「P地獄少女 華」（2021年10月発売）、「Pとある科学の超電磁砲（レールガン）」（2021年12月発売）、「Pどないやねん」（2022年3月発売）、「Pアレジ プレミアム」（2022年3月発売）を市場投入したほか、その他シリーズ機種などを継続販売いたしました。

以上の結果、販売台数は79千台（対前年同期比12.8%増）、売上高は285億97百万円（同6.2%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、「Sリング 運命の秒刻」（2021年11月発売）を市場投入し、販売台数は3千台、売上高は10億9百万円となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は311億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億16百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億91百万円、電子記録債権が5億1百万円増加したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が34億8百万円減少したことによるものであります。固定資産は142億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億74百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が24億69百万円、長期前払費用が3億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は454億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億91百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は67億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2百万円減少いたしました。これは主に、未払金が4億85百万円、未払法人税等が4億71百万円減少したことによるものであります。固定負債は20億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は87億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億84百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は366億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億6百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失17億83百万円および剰余金の配当11億19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、188億77百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億68百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少額29億7百万円、減価償却費23億14百万円などが増加の要因であり、税金等調整前当期純損失4億55百万円、法人税等の支払額8億91百万円、棚卸資産の増加額5億64百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億58百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入6億32百万円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出18億63百万円などが減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億19百万円となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、遊技機事業の単一セグメントにより構成されておりますが、当連結会計年度の製品別に生産実績を示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
パチンコ遊技機	28,267	105.9
パチスロ遊技機	1,004	-
合計	29,271	109.7

(注)金額は販売価格によっております。

b. 受注状況

当社グループは、基本的に製品の受注動向を見ながら生産を行っておりますが、生産から納品までが非常に短期間であることなどから、初期受注分については、見込み生産を行っております。また、総受注に占める初期受注分の割合が大半であることから、受注状況の記載は営業実態を表さないため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当社グループは、遊技機事業の単一セグメントにより構成されておりますが、当連結会計年度の製品別に販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
パチンコ遊技機	28,597	106.2
パチスロ遊技機	1,009	13,404.4
合計	29,606	109.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりでございます。

経営成績の分析

a. 売上高

売上高については、前連結会計年度の269億27百万円から26億78百万円増加し、296億6百万円(対前期比9.9%増)となりました。

当連結会計年度の製品別売上高は、パチンコ遊技機において285億97百万円(同6.2%増)、パチスロ遊技機において10億9百万円(前年同期は7百万円)であります。

なお、各製品別の販売台数は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機)

《機種別販売台数》

前連結会計年度		当連結会計年度	
Pとある魔術の禁書目録(インデックス)	26千台	Pとある科学の超電磁砲(レールガン)	24千台
Pリング 呪いの7日間2	11千台	P地獄少女 華	17千台
他5機種	28千台	他4機種	11千台
その他	3千台	その他	26千台
計	70千台	計	79千台

パチンコ遊技機については、多様化するファンのニーズにマッチした「ヒト味違う」多種多様なジャンルの遊技機を新たに6機種市場投入し、販売台数は79千台(対前期比12.8%増)となりました。

(パチスロ遊技機)

《機種別販売台数》

前連結会計年度		当連結会計年度	
S地獄少女 あとはあなたが決めることよ	0千台	Sリング 運命の秒刻	3千台
計	0千台	計	3千台

パチスロ遊技機については、新規タイトルとして1機種を市場投入し、販売台数は3千台となりました。

b. 売上原価

売上原価については、前連結会計年度の139億49百万円から25億47百万円増加し、164億96百万円(対前期比18.3%増)となりました。

また、売上原価率は、前連結会計年度の51.8%から3.9ポイント上昇し、55.7%となりました。

これは、主として材料費率の上昇などによるものであります。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度の125億95百万円から12億12百万円増加し、138億8百万円（対前期比9.6%増）となりました。

これは、主として研究開発費の増加8億40百万円（同12.6%増）などによるものであります。

また、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、前連結会計年度の46.8%から0.2ポイント低下し、46.6%となりました。

d. 営業利益

営業利益については、売上高の増加などにより、当連結会計年度においては営業損失6億98百万円（前期は営業利益3億83百万円）となりました。

e. 営業外収益、費用

営業外収益については、受取配当金や受取賃貸料などにより1億15百万円となりました。

営業外費用については、賃貸収入原価やシンジケートローン手数料などにより16百万円となりました。

f. 経常利益

経常利益については、当連結会計年度において経常損失5億99百万円（前期は経常利益4億86百万円）となりました。

g. 特別利益、損失

特別利益については、固定資産売却益や投資有価証券売却益の計上により1億45百万円となりました。

特別損失については、投資有価証券評価損や固定資産除却損の計上により1百万円となりました。

h. 税金費用

法人税、住民税及び事業税46百万円、法人税等調整額12億81百万円の計上により、13億28百万円となりました。

i. 親会社株主に帰属する当期純利益

上記aからhの要因により、当連結会計年度においては、17億83百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要について、運転資金、設備投資資金ともに、原則として自己資金で賄うことを基本としております。

運転資金需要の主なものは、原材料の仕入、研究開発費、納税による支払などであり、設備投資資金需要の主なものは、機械及び装置、新規金型の取得などであり、これらは、生産性の向上などを目的としており、今後も発生する可能性があります。

これらの資金管理については、販売計画、生産計画、設備投資計画をもとに資金需要に対応すべく資金計画を作成し、管理しております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額100億円の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当該契約に基づく当連結会計年度における借入実績はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「お客様の繁栄を売ろう～より良い稼働 より高い信頼～」の企業理念のもと、当社のものづくりの方向性を示すコーポレートスローガン「ヒト味違う“オモシロ”さ！」を基本姿勢とした研究開発活動を、経営の最重要課題の一つと位置づけ、これまでの「新規性」を重視した機種開発に加え、プレーヤー・ホール・当社グループの三者相互コミュニケーション、“想い”の実現を見据えた研究開発活動を行っております。

当連結会計年度末における研究開発体制は、200名のスタッフからなっており、研究開発費の総額は7,486百万円となっております。

(パチンコ遊技機)

パチンコ遊技機につきましては、上半期では、「P地獄少女 きくりのお祭りL I V E」、「P真・暴れん坊将軍 双撃」を市場投入し、下半期では、「P地獄少女 華」、「Pとある科学の超電磁砲(レールガン)」、「Pどないやねん」、「Pアレジン プレミアム」を市場投入したほか、その他シリーズ機種などを継続販売いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、61億20百万円となっております。

(パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機では、「Sリング 運命の秒刻」を市場投入いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、13億65百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,843百万円となりました。
パチンコ遊技機では、新規金型の取得11億66百万円などを実施いたしました。
パチスロ遊技機では、新規金型の取得2億71百万円などを実施いたしました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物および 構築物	機械及び装 置および車 両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市中央区)	遊技機事業	統括業務施設	244	32	487 (677.07)	66	831	58
名古屋事業所 (愛知県一宮市)	遊技機事業	パチンコ遊技機、パチスロ遊技機の生産設備および開発設備	2,140	546	747 (11,521.47)	178	3,613	163
東京開発事業所 (東京都千代田区)	遊技機事業	パチンコ遊技機、パチスロ遊技機の開発設備	3	2	()	14	21	93
東京支店 (東京都台東区)	遊技機事業	販売設備	166	0	470 (269.41)	10	646	13
大阪支店 (大阪市浪速区)	遊技機事業	販売設備	35	0	124 (305.72)	1	161	15
その他	遊技機事業	販売設備他	288	40	753 (7,716.21)	19	1,101	115

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 本社には駐車場用地などとして第三者に貸与している土地2億87百万円(344.55㎡)を含んでおります。
またその他には、駐車場用地などとして第三者に貸与している土地2億7百万円(2,276.78㎡)があります。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物および 構築物	機械及び装 置および車 両運搬具	その他	合計	
(株)J F J	本社 (大阪市中央区)	遊技機事業	総括業務施設			0	0	
(株)オレンジ	本社 (大阪市中央区)	遊技機事業	総括業務施設					
(株)ミラクル	本社 (大阪市中央区)	遊技機事業	総括業務施設					

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2022年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
名古屋 事業所	愛知県 一宮市	遊技機事業	金型	980		自己資金	2022年 4月	2023年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,395,500	24,395,500	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	24,395,500	24,395,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年11月7日 (注)	1,100,000	24,395,500	-	3,281	-	3,228

(注) 2014年11月7日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が1,100,000株減少しております。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	108	65	25	8,659	8,877	-
所有株式数 (単元)	-	1,278	4,033	35,985	8,148	326	194,063	243,833	12,200
所有株式数の 割合(%)	-	0.52	1.65	14.76	3.34	0.13	79.60	100.00	-

(注) 自己株式2,000,045株は、「個人その他」に20,000単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
松元 邦夫	大阪市天王寺区	5,656,000	25.25
松元 正夫	兵庫県芦屋市	5,562,600	24.83
株式会社松元ホールディングス	大阪市天王寺区味原町6番13号	2,900,000	12.94
松元 香揚子	大阪市天王寺区	700,000	3.12
藤商事従業員持株会	大阪市中央区内本町1丁目1番4号	324,200	1.44
サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝日250	290,800	1.29
松元 恵子	大阪市天王寺区	260,000	1.16
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	182,016	0.81
上田 信一	神奈川県足柄上郡大井町	105,600	0.47
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都町田市三輪緑山1丁目2番3号	92,000	0.41
計	-	16,073,216	71.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,383,300	223,833	-
単元未満株式	普通株式 12,200	-	-
発行済株式総数	24,395,500	-	-
総株主の議決権	-	223,833	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 藤商事	大阪市中央区内本町 一丁目1番4号	2,000,000	-	2,000,000	8.19
計	-	2,000,000	-	2,000,000	8.19

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,000,045	-	2,000,045	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては、継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

以上の方針に基づき、第57期事業年度の1株当たり配当金につきましては、25円の間配当を実施済みであり、期末配当については、25円の配当を実施いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年10月29日 取締役会決議	559	25
2022年6月24日 定時株主総会決議	559	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業理念である「お客様の繁栄を売ろう ~より良い稼働 より高い信頼~」を追求し継続的な企業価値の向上を達成するには、コーポレート・ガバナンスの機能の充実が最重要課題であると認識しております。

そのため、当社は経営の効率性および透明性を高めるため、企業を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応するための経営上の組織体制や仕組みの整備、その他必要な施策の実施を行っております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能および監視体制のさらなる強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ること等を目的とし、2022年6月24日開催の第57回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

< 取締役会 >

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）として代表取締役 松元邦夫、代表取締役 松元正夫、代表取締役 今山武成、取締役 米田勝己、取締役 松下智人、取締役 當仲信秀、社外取締役 坪本浩一郎氏の7名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役として取締役 市川雅和、社外取締役 川島育也氏、社外取締役 水嶋延和氏の取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。

取締役会は、代表取締役社長 今山武成が議長を務めており、原則月2回開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行の監督を行っており、必要に応じ臨時取締役会が随時開催できる体制を整えております。

また、効率的な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役（監査等委員である取締役を除く）2名を含む7名で構成され、取締役会に同席し、取締役会での意思決定に従い迅速な業務執行につなげる体制を採っております。

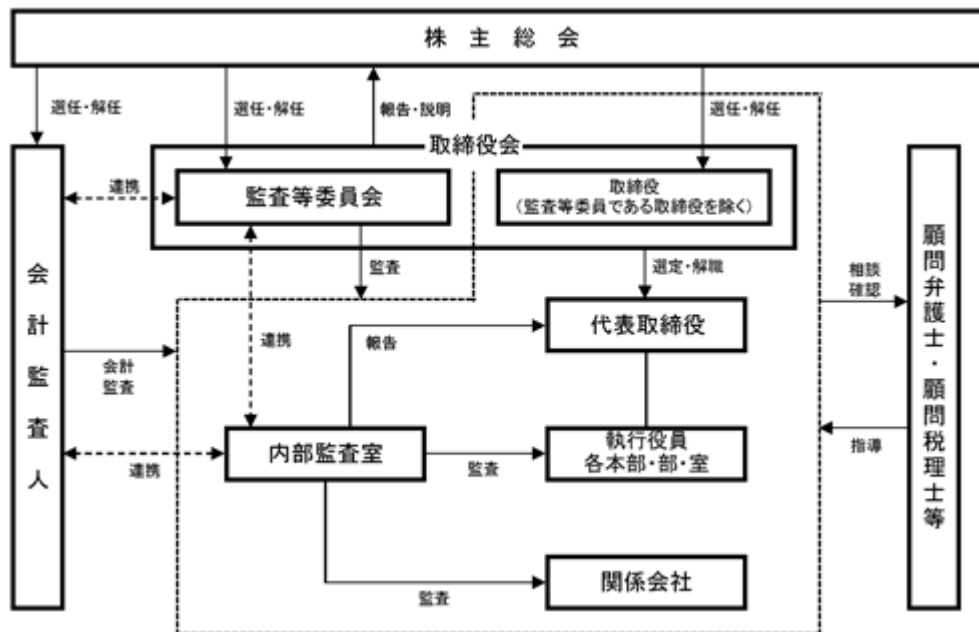
< 監査等委員会 >

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会は、取締役 市川雅和、社外取締役 川島育也氏、社外取締役 水嶋延和氏の常勤監査等委員1名および非常勤監査等委員2名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則月1回開催され、監査等委員である取締役間での情報交換を緊密に行い、経営監視機能の充実を図っております。

< 内部監査 >

内部監査は、内部監査室長 枝吉純嗣およびその他メンバー1名で全部署および関係会社を対象に監査を行っております。

< コーポレート・ガバナンスの体系図 >



ロ．企業統治体制を採用する理由

当社では、企業理念である「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」を追求し継続的な企業価値の向上を達成するには、コーポレート・ガバナンスの機能の充実が最重要課題であると認識しております。

そのため、経営の効率性および企業を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、執行役員制度を導入しております。

また、当社では、経営の透明性を高めるため、専門性および独立性の高い社外取締役を選任することで、監視・監督機能の強化を図っております。同時に、監査等委員会、会計監査および内部監査との連携を密にすることで、チェック機能をさらに強めております。

これらにより、効率性および透明性を高めた経営が実現できると判断し、現体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は法令遵守および倫理尊重（以下コンプライアンス）が、企業が存立を継続するために必要不可欠であるということ認識するとともに、職務執行上の最重要課題であると位置付け、企業理念に基づく「行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を、継続的に啓蒙し、すべての役員がこれを遵守することを求める。
コンプライアンスに関する総括責任者を経営管理本部長とし、総務課がコンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。
当社は、内部監査室を設置し、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じ、すべての業務が法令、定款および社内諸規定に準拠して適正・妥当かつ合理的なものであるかどうか、また会社の制度・組織・諸規定が適正かつ妥当であるかを調査・検証するものとし、その結果を代表取締役および取締役会に報告する。
コンプライアンス上、疑義ある行為などコンプライアンスに関する相談・通報窓口を社内外に複数（社外弁護士を含む）設置し、内部通報制度を運営するものとする。
取締役会は、コンプライアンス体制の点検を適時実施し、適正な維持に努める。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規定」・「情報管理規定」等に基づき、その保存媒体等に応じて適切・確実に、かつ検索および閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する総括責任者を経営管理本部長とし、各部門においては、予見されるリスクの識別と分析を行い、部門ごとのリスク管理体制を明確化し、総務課が全社的なリスクを統括管理する。
監査等委員会および内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役および取締役会に報告する。
不測の事態が発生した場合、「緊急事態対策規定」に基づき、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例取締役会を原則として月2回開催するほか、必要に応じ、臨時にこれを開催するものとする。
取締役会は、年次経営計画および中期経営計画を策定し、当社が達成すべき目標を明確化し、各担当取締役より各部門の業務目標に対する進捗状況を定期的に取締役会で報告させ、目標達成のための対応を随時検討・実施する。
- (5) 次に掲げる体制その他の当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制。
当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制。
当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制。
当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制。
当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規定」に基づき、主要な子会社等について、定期的な事業内容の報告および監査の実施などを含む適切な経営管理を行うとともに、当社と共通認識をもったコンプライアンス体制の構築を図る。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
監査等委員会の職務を補助する使用人を必要に応じて置くものとする。なお、監査等委員会の職務を補助する使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保する。
なお、監査等委員会の補助を兼任する使用人は、監査等委員会の職務を優先して従事する。
- (7) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員である取締役は、経営上重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く）から業務執行状況の報告を受ける。
当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役の職務執行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実、内部監査状

況に関する報告、内部通報制度に基づき通報された事実、その他監査等委員会監査のため求められた事項を当社の監査等委員会に報告する。

前号の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を整備する。

監査等委員である取締役は、重要な稟議書および報告書等について、閲覧し、必要に応じて内容の説明を受ける。

(8) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員会監査の重要性と有用性を十分に認識し、円滑で効率的な監査等委員会監査を実現するための環境整備を行う。

代表取締役は監査等委員会と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題のほか監査上の重要課題、監査等委員会監査の環境整備等について意見を交換する。

監査等委員会は、会計監査人と、両者の監査業務の品質および効率を高めるため緊密な連携を図る。

内部監査部門である内部監査室ほか法令等遵守を担当する部門は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、対処すべき課題等について意見を交換する。

監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士その他の外部有識者を任用することができる。

監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(9) 財務報告の信頼性確保のための体制

当社は、当社および当社子会社等からなる企業集団の財務報告を適時・適切に行うものとし、その内容の信頼性を確保することを最重要視する。

また、財務報告の信頼性を実現・維持するため、金融商品取引法が規定する内部統制報告制度に適切に対応するものとする。

財務報告の信頼性を確保するための体制を整備するとともに、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持する。

会計処理に関して、会計基準その他関連法令等を遵守し、あわせて「経理規定」をはじめ社内関連諸規定を整備し、遵守するものとする。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

当社は、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体からの不当な要求を一切排除する。

当社は、反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断することを「行動規範」に明文化し、役職員に周知徹底する。

また、取引に際し、反社会的勢力・団体に該当するかの調査などを実施し、未然の防止を図る。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内とする旨および当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得要件

当社の自己の株式の取得要件は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	松元 邦夫	1952年12月6日生	1975年3月 当社入社 専務取締役 1993年12月 専務取締役辞任 1997年5月 専務取締役 2000年3月 代表取締役社長 2016年4月 代表取締役会長 (現任)	(注) 2	5,656
取締役副会長 (代表取締役)	松元 正夫	1958年2月1日生	1976年4月 当社入社 1980年6月 常務取締役 1993年12月 常務取締役辞任 1997年5月 常務取締役 2004年6月 専務取締役 2005年6月 取締役副社長 2012年4月 代表取締役副社長 2016年4月 代表取締役副会長 (現任)	(注) 2	5,562
取締役社長 (代表取締役)	今山 武成	1966年2月17日生	1984年5月 ㈱熊本クボタ (現㈱中九州クボタ) 入社 1989年3月 当社入社 2004年4月 東京支店長 2007年7月 営業本部部長 2009年6月 執行役員営業本部副本部長 2010年6月 執行役員営業本部長 2013年4月 執行役員開発本部長 2016年6月 取締役営業本部長 2016年6月 ㈱J F J 代表取締役社長 2018年6月 取締役専務執行役員 2021年5月 代表取締役専務執行役員 2022年4月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	4
取締役 製造本部 知的財産部、情報システム部 担当	米田 勝己	1958年10月27日生	1985年1月 当社入社 2003年7月 営業本部営業企画室長 2005年7月 営業本部営業管理部長 2006年6月 執行役員営業本部副本部長 2009年6月 執行役員企画本部長 2010年6月 取締役開発本部長 2013年4月 取締役知的財産部担当 2018年6月 取締役専務執行役員 知的財産部担当 2019年8月 ㈱ミラクル代表取締役社長 (現任) 2022年4月 取締役専務執行役員 製造本部、知的 財産部、情報システム部担当 (現 任) 2022年6月 ㈱オレンジ代表取締役社長 (現任)	(注) 2	3
取締役 開発本部、経営管理本部 担当	松下 智人	1971年2月5日生	1989年4月 当社入社 2007年7月 管理本部総務部長 2009年7月 執行役員開発本部副本部長 2016年4月 執行役員開発本部長 2018年6月 取締役開発本部長 2019年8月 ㈱オレンジ代表取締役社長 2021年5月 ㈱J F J 代表取締役社長 (現任) 2022年4月 取締役専務執行役員 開発本部、経営 管理本部担当 (現任)	(注) 2	10
取締役	當仲 信秀	1961年8月23日生	1985年4月 日本住宅金融㈱入社 1996年4月 当社入社 2006年7月 経営企画室長 2009年6月 執行役員管理本部副本部長 2010年6月 執行役員管理本部長 2016年6月 取締役管理本部長 2022年4月 取締役 (現任)	(注) 2	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	坪本 浩一郎	1947年 5月24日生	1973年10月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 1976年11月 公認会計士登録 1982年 8月 坪本公認会計士事務所開設(現任) 2004年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	2
取締役 (常勤監査等委員)	市川 雅和	1961年12月25日生	1983年 4月 サン電子㈱入社 1997年 4月 当社入社 2003年 7月 開発本部開発部長 2004年 6月 執行役員開発製造本部副本部長 2016年 4月 常務執行役員製造本部長 2022年 4月 執行役員社長付 2022年 6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	8
取締役 (監査等委員)	川島 育也	1947年 5月22日生	1979年11月 陽光監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1981年 4月 公認会計士登録 1984年 6月 税理士登録 1984年 6月 川島税理士事務所(現税理士法人川島総合事務所)開設(現任) 1990年 7月 陽光監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員 2004年11月 ブレイクスルー・サポート㈱設立 代表取締役(現任) 2009年 7月 公認会計士川島育也事務所開設(現任) 2011年12月 ㈱あきんどスシロー監査役 2012年 6月 当社監査役 2015年12月 ㈱スシローグローバルホールディングス(現㈱FOOD&LIFE COMPANIES)取締役 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	水嶋 延和	1957年 2月13日生	1979年 4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2005年 7月 ㈱みずほ銀行住吉支店長 2008年 4月 みずほ不動産調査サービス㈱執行役員大阪支店長 2013年 6月 同社退社 2013年 6月 当社監査役 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
計					11,255

(注) 1. 取締役 坪本浩一郎氏、川島育也氏および水嶋延和氏は、社外取締役であります。

2. 2022年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2023年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 2022年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2024年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2022年 6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

5. 執行役員の状況

取締役 米田勝己および同松下智人は専務執行役員を兼務しております。

なお、上記以外の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	中村敏幸	営業本部長
常務執行役員	村上和繁	経営管理本部長
常務執行役員	遠藤匡雄	製造本部長
常務執行役員	久世壮平	開発本部長
執行役員	西濱義文	情報システム部長

6. 取締役副会長 松元正夫は、取締役会長 松元邦夫の実弟であります。

7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
浦野 正幸	1953年12月1日生	1979年4月 検事任官 1980年3月 徳島地方検察庁検事 1983年3月 大阪法務局訴訟部付検事 1985年3月 法務省訴務局付検事 1988年3月 東京地方検察庁検事 1990年4月 山形地方検察庁検事 1991年5月 弁護士登録 堀弁護士事務所（現堀・浦野法律事務所）入所 1999年1月 同所 共同経営（現任）	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役 坪本浩一郎氏は、当社株式を2,000株保有する以外は、当社との間に特別な関係はありません。

社外取締役 川島育也氏は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人に在籍しておりましたが、退職後相当期間を経過しており、一般株主と利益相反が生じる恐れが無いと判断しており、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

社外取締役 水嶋延和氏は、当社の取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者であります。同行を退職後、当社と取引の無い会社に相当期間在籍しており、当該取引銀行の影響を受ける立場にありません。当社は、複数の銀行と取引を行っておりますが、いずれの銀行からも借入金等を有しておらず、一般の株主と利益相反の生じる恐れはないと判断しており、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

当社は、社外取締役の役割として、その高い専門性および独立性に基づいた意見をいただくとともに、取締役会における意思決定に参加することで、経営の透明性を図ることおよび経営監視機能の強化を図ることを目的としております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準については、(株)東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者としております。

当社の社外取締役全員は、同基準を満たしており、十分な独立性を有するものと判断しております。また、社外取締役全員を同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

会計監査には、監査等委員である取締役および内部監査室が随時同席し、必要な情報交換ならびに意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

さらに、原則年2回開催する監査等委員ミーティングにおいて、監査の概要および結果について監査法人から報告を受け、当該報告について意見交換を行っております。

また、監査等委員である取締役と内部監査室は、常時意見交換を行える体制としているほか、内部監査室における監査結果については、随時報告を受け、当該報告について意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員会設置会社移行前の当事業年度における監査の状況については、以下のとおりであります。

監査役監査の状況

イ. 監査役監査の手続

監査役監査は、監査役会で決定した監査の方針および職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等との意思疎通、代表取締役との定期的会合、本社および主要な事業所における業務および財産の調査、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

なお、常勤監査役 上垣内崇夫は、長年当社の経理業務を担当しておりました。監査役 川島育也氏は公認会計士であり、また、監査役 水嶋延和氏は金融機関での長年の業務経験があり、ともに財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ. 監査役および監査役会の活動状況

当事業年度において、監査役会を18回開催しており、個々の監査役の出席状況については、以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況(出席率)
常勤監査役	上垣内 崇夫	18回 / 18回 (100%)
監査役(社外)	川島 育也	17回 / 18回 (94.4%)
監査役(社外)	水嶋 延和	18回 / 18回 (100%)

監査役会では、監査方針・監査計画の策定、各監査役の職務分担の決定、監査報告書の作成、会計監査人の評価と再任決定、会計監査人の報酬に対する同意等に関して検討を行いました。

常勤監査役は、年間監査計画に基づいて当事業年度は主要25部署に対する実地もしくは、テレビ会議システム等リモートによる手段で監査を実施し、内部監査部門や会計監査人との連携により、効率的かつ実効性のある監査活動を行いました。さらに、常勤監査役は各取締役や各部門長との面談を実施し、業務執行状況の把握に努めました。

また、監査役会の監査報告を年2回、社外取締役および社外監査役が出席する取締役会で報告しております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査室(2名)が全部署および関係会社を対象に監査を行っており、監査結果については、随時関係取締役および監査役に報告しております。また、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導などを行うとともに、改善の進捗状況についても随時報告しております。

また、当社では内部監査室の監査報告を年2回社外取締役および社外監査役が出席する取締役会で報告しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

17年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	坂井 俊介
業務執行社員	福竹 徹

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人（会計監査人）の選定にあたっては、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」をふまえ、会計監査人の独立性、職業的専門家としての適格性、職務遂行状況、ローテーション体制および品質管理体制等、当社グループの連結財務諸表を厳正に監査するために、十分な経験や能力を有しているかを総合的に勘案することとしております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

ヘ．監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会では、監査法人より期初に「監査計画の概要」について説明を受け、期中は四半期ごとの会計監査結果報告等を通じて、監査計画に基づいた適正な監査が行われていることを確認しております。さらに、監査の内容が監査法人の定めた「品質管理基準」に基づき実施されているかについて、監査の立ち合いや質問・意見交換等により確認しております。

このような監査等を通じて、監査役会として監査法人を評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	31	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針および監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査計画の内容や会計監査人の職務状況、見積りの算定根拠などを聴取し、従前の監査報酬も踏まえて検討した結果、適切であると判断し同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬

< 固定報酬 >

取締役（監査等委員である取締役を除く）の固定報酬は、業績連動報酬との報酬総額が、2022年6月24日開催の第57回定時株主総会において決議いただいた報酬限度額（800百万円）の範囲内で支給することとし（当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は7名）、それぞれの取締役の職務と責任および実績に応じて、報酬基準に基づく原案の作成を経営管理本部長が行い、代表取締役社長の確認を経て、最終的には取締役会で一任決議を受けた代表取締役会長が決定することとしております。

< 業績連動報酬 >

取締役（監査等委員である取締役を除く）の業績連動報酬は、固定報酬との報酬総額が、2022年6月24日開催の第57回定時株主総会において決議いただいた報酬限度額（800百万円）の範囲内で支給することとし（当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は7名）、当該連結会計年度の業績に応じた支給総額を算定し、取締役会の決議事項としております。また、個別の支給額は、報酬基準に基づく原案の作成を経営管理本部長が行い、代表取締役社長の確認を経て、最終的には取締役会で一任決議を受けた代表取締役会長が決定することとしております。

当社は安定した収益の確保を目指し、経常利益を重要な経営指標としていることから、業績に応じた支給総額の算定においても、経常利益を基準とし、総合的に勘案して決定しております。

なお、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）につきましては、その職務内容または経営に対する独立性を維持していただくため、業績連動報酬は支給しておりません。

ロ. 監査等委員である取締役の報酬

< 固定報酬 >

監査等委員である取締役の固定報酬は、2022年6月24日開催の第57回定時株主総会において決議いただいた報酬限度額（60百万円）の範囲内で（当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名）、それぞれの監査等委員である取締役の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員である取締役全員の協議によって決定することとしております。

< 業績連動報酬 >

監査等委員である取締役および社外取締役の業績連動報酬は、その職務内容または経営に対する独立性を維持するため支給しておりません。

ハ. 取締役会の活動

第57期（2022年3月期）にかかる取締役の報酬決定に関する取締役会の活動としましては、固定報酬については、2021年6月25日開催の取締役会において審議のうえ決定しており、また、業績連動報酬については、2022年5月13日開催の取締役会において審議し、第57期（2022年3月期）の業績を鑑み、2022年6月24日開催の第57回定時株主総会に付議しないことを決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	580	580	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	1
社外役員	23	23	-	3

(注) 上記の報酬等の総額は当事業年度に関するものであり、当社は2022年6月24日開催の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)	
				固定報酬	業績連動報酬
松元 邦夫	264	取締役	提出会社	264	-
松元 正夫	144	取締役	提出会社	144	-

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の投資株式の区分について、純投資目的の投資株式は株式の価値の変動または株式にかかる配当によって利益を受け取ることを目的に保有している投資株式であり、純投資目的以外の目的の投資株式は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式であると区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との円滑な取引関係の構築および保有先企業の動向の把握や情報収集等、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合に保有することとしております。

なお、これらの保有する株式については、四半期ごとに取締役会において、個別銘柄ごとの保有の合理性等を検証することとしております。

検証の結果、経済合理性の低下等により、継続して保有する意義が薄れた銘柄については、当社の資本政策や市場環境等を考慮の上、減縮または処分の検討を行います。

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	71
非上場株式以外の株式	21	2,564

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	529
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ゲームカード・ ジョイコホールディ ングス	611,900	611,900	業界関連銘柄として遊技機業界の発展の ため保有	無
	626	753		
サン電子(株)	940,000	940,000	資本・業務提携契約を締結しており、良 好な取引関係の維持のため保有	有
	1,826	3,454		
ダイコク電機(株)	25,000	25,000	業界関連銘柄として情報収集のため保有	有
	30	25		
(株)北國フィナンシャ ルホールディングス	10,000	10,000	良好な取引関係の維持のため保有	有
	30	28		
セガサミーホール ディングス(株)	7,360	7,360	業界関連銘柄として情報収集のため 保有	無
	15	12		
第一生命ホールディ ングス(株)	5,600	5,600	良好な取引関係の維持のため保有	無
	13	10		
(株)SANKYO	2,000	2,000	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	6	5		
(株)ユニバーサルエン ターテインメント	2,000	2,000	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	5	5		
(株)平和	2,000	2,000	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	3	3		
コナミホールディン グス(株)	208	208	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	1	1		
(株)バンダイナムコ ホールディングス	100	100	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	0	0		
(株)デジタルハーツ ホールディングス	400	400	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	0	0		
(株)カプコン	400	200	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	1	0		
(株)グローリー	100	100	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	0	0		
(株)マースグループ ホールディングス	100	100	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ディー・エヌ・ エー	100	100	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	0	0		
ゲンダイエージェン シー(株)	200	200	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	0	0		
K L a b(株)	100	100	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	0	0		
フィールズ(株)	100	100	業界関連銘柄として情報収集のため保有	有
	0	0		
(株)コロプラ	100	100	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	0	0		
(株)オーイズミ	100	100	業界関連銘柄として情報収集のため保有	無
	0	0		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の合理性(効果)につきましては、四半期ごとに取締役会において個別銘柄ごとの保有の合理性を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,687	19,278
受取手形及び売掛金	7,476	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,067
電子記録債権	606	1,107
有価証券	100	200
商品及び製品	133	371
原材料及び貯蔵品	3,474	3,800
前渡金	2,292	1,650
前払費用	119	112
未収還付法人税等	63	304
その他	169	387
貸倒引当金	162	137
流動資産合計	32,960	31,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,413	6,474
減価償却累計額	3,157	3,418
建物及び構築物(純額)	3,255	3,055
機械装置及び運搬具	3,585	3,570
減価償却累計額	2,888	2,861
機械装置及び運搬具(純額)	697	708
工具、器具及び備品	12,217	12,923
減価償却累計額	10,956	11,901
工具、器具及び備品(純額)	1,260	1,021
土地	3,152	3,152
建設仮勘定	176	-
有形固定資産合計	8,541	7,938
無形固定資産		
ソフトウェア	205	378
その他	124	124
無形固定資産合計	330	503
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	2,635
長期前払費用	2,663	2,347
繰延税金資産	581	172
その他	1,101	1,150
貸倒引当金	489	488
投資その他の資産合計	8,961	5,818
固定資産合計	17,834	14,259
資産合計	50,795	45,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,130	5,043
未払金	1,453	967
未払費用	161	136
未払法人税等	572	101
賞与引当金	477	312
その他	439	170
流動負債合計	8,234	6,731
固定負債		
退職給付に係る負債	784	752
資産除去債務	302	303
繰延税金負債	-	349
その他	641	641
固定負債合計	1,727	2,045
負債合計	9,962	8,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	34,310	31,407
自己株式	2,324	2,324
株主資本合計	38,496	35,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	980
退職給付に係る調整累計額	142	52
その他の包括利益累計額合計	2,336	1,033
純資産合計	40,833	36,626
負債純資産合計	50,795	45,404

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,927	1 29,606
売上原価	2 13,949	2 16,496
売上総利益	12,978	13,109
販売費及び一般管理費	3, 4 12,595	3, 4 13,808
営業利益又は営業損失()	383	698
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	41	59
受取賃貸料	20	20
その他	55	33
営業外収益合計	119	115
営業外費用		
シンジケートローン手数料	10	10
賃貸収入原価	5	4
その他	0	0
営業外費用合計	16	16
経常利益又は経常損失()	486	599
特別利益		
固定資産売却益	5 8	5 5
投資有価証券売却益	-	139
特別利益合計	8	145
特別損失		
投資有価証券評価損	19	0
固定資産売却損	6 3	-
固定資産除却損	7 7	7 1
特別損失合計	30	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	464	455
法人税、住民税及び事業税	631	46
法人税等調整額	289	1,281
法人税等合計	341	1,328
当期純利益又は当期純損失()	122	1,783
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	122	1,783

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	122	1,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,654	1,213
退職給付に係る調整額	170	89
その他の包括利益合計	1,824	1,303
包括利益	1,947	3,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,947	3,087

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,281	3,228	35,307	2,324	39,493
当期変動額					
剰余金の配当			1,119		1,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			122		122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	996	-	996
当期末残高	3,281	3,228	34,310	2,324	38,496

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	540	27	512	40,006
当期変動額				
剰余金の配当				1,119
親会社株主に帰属する 当期純利益				122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,654	170	1,824	1,824
当期変動額合計	1,654	170	1,824	827
当期末残高	2,194	142	2,336	40,833

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,281	3,228	34,310	2,324	38,496
当期変動額					
剰余金の配当			1,119		1,119
親会社株主に帰属する 当期純損失()			1,783		1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,903	-	2,903
当期末残高	3,281	3,228	31,407	2,324	35,592

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	2,194	142	2,336	40,833
当期変動額				
剰余金の配当				1,119
親会社株主に帰属する 当期純損失()				1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,213	89	1,303	1,303
当期変動額合計	1,213	89	1,303	4,206
当期末残高	980	52	1,033	36,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	464	455
減価償却費	2,208	2,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	25
賞与引当金の増減額(は減少)	164	164
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	121
受取利息及び受取配当金	43	61
固定資産売却損益(は益)	5	5
固定資産除却損	7	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	139
投資有価証券評価損益(は益)	19	0
売上債権の増減額(は増加)	5,412	2,907
棚卸資産の増減額(は増加)	275	564
前渡金の増減額(は増加)	225	641
長期前払費用の増減額(は増加)	297	30
仕入債務の増減額(は減少)	1,771	150
未払金の増減額(は減少)	575	504
その他	6	169
小計	164	3,835
利息及び配当金の受取額	43	62
法人税等の支払額	267	891
法人税等の還付額	7	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600	632
投資有価証券の売却による収入	-	139
有形固定資産の取得による支出	1,920	1,863
有形固定資産の売却による収入	12	6
無形固定資産の取得による支出	75	223
その他の支出	4	66
その他の収入	24	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363	1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,119	1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119	1,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,535	591
現金及び現金同等物の期首残高	20,821	18,286
現金及び現金同等物の期末残高	18,286	18,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
主要な連結子会社の名称
株式会社J F J
株式会社オレンジ
株式会社ミラクル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)サンタエンタテイメント)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

イ. 製品・原材料

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11年~47年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生の連結会計年度で一括費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

遊技機事業

主にパチンコ遊技機・パチスロ遊技機の販売を行っております。

このような販売契約においては、製品に対する支配は納品検収時に顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度

繰延税金資産(純額) 5億81百万円

(繰延税金負債と相殺前の金額は16億9百万円であります)

当連結会計年度

繰延税金資産(純額) 1億72百万円

(繰延税金負債と相殺前の金額は3億70百万円であります)

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金について、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

主要な仮定

課税所得の見積りは、取締役会で承認された将来の事業計画を基礎としており、そこでの主要な仮定は、遊技機の予想販売台数であります。遊技機の予想販売台数については、過去の販売実績からの趨勢や、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響を考慮して決定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進むことで徐々に終息が見込まれるものの、2023年3月期の期末までは当該影響が継続すると仮定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である予想販売台数は、見積りの不確実性が高く、繰延税金資産の計上額が変動し、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「助成金収入」20百万円は、「その他」55百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	1,102百万円
売掛金	2,964

2 偶発債務

得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
取引先	29社 67百万円	取引先 28社 82百万円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	572百万円	256百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額	265百万円	171百万円
退職給付費用	108	4
給料	1,192	1,150
広告宣伝費	377	453
販売手数料	659	641
研究開発費	6,646	7,486

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	6,646百万円	7,486百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
金型	2百万円	1百万円
車輛運搬具	5	3
計	8	5

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	3百万円	- 百万円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	5	0
ソフトウェア	-	0
計	7	1

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,366百万円	1,736百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,366	1,736
税効果額	712	522
その他有価証券評価差額金	1,654	1,213
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	142	52
組替調整額	39	142
税効果調整前	181	89
税効果額	11	-
退職給付に係る調整額	170	89
その他の包括利益合計	1,824	1,303

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,395,500	-	-	24,395,500
合計	24,395,500	-	-	24,395,500
自己株式				
普通株式	2,000,045	-	-	2,000,045
合計	2,000,045	-	-	2,000,045

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	559	25	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	559	25	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	559	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,395,500	-	-	24,395,500
合計	24,395,500	-	-	24,395,500
自己株式				
普通株式	2,000,045	-	-	2,000,045
合計	2,000,045	-	-	2,000,045

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	559	25	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	559	25	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	559	利益剰余金	25	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	18,687百万円	19,278百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	401	401
現金及び現金同等物	18,286	18,877

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	356	350
1年超	820	470
合計	1,177	820

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備投資資金ともに自己資金で賄うことを基本とし、資金調達については現在のところ計画はありません。

また、余資金の一部を安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの与信限度額および残高管理を行うとともに、定期的に与信限度額の見直しを実施しております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらの時価は四半期ごとに取締役会に報告されております。なお、満期保有目的の債券は、格付けの高い債権のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち21%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券および投資有価証券(*2)			
(1) 満期保有目的の債券	300	300	0
(2) その他有価証券	4,304	4,304	-
資産計	4,604	4,604	0

(*1)金融商品の時価等の開示に関する適用指針第4項に従い、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略しております。

(*2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	601

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券および投資有価証券(*2)			
(1) 満期保有目的の債券	200	200	0
(2) その他有価証券	2,564	2,564	-
資産計	2,764	2,764	0

(*1)金融商品の時価等の開示に関する適用指針第4項に従い、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「有価証券および投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	71

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,687	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,476	-	-	-
電子記録債権	606	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	100	200	-	-
合計	26,870	200	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,278	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	4,067	-	-	-
電子記録債権	1,107	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	200	-	-	-
合計	24,654	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場情報により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した評価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200	-	-	200
その他の有価証券				
株式	2,564	-	-	2,564
資産計	2,764	-	-	2,764

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券および投資有価証券

社債および上場株式は相場価格を用いて評価しております。社債および上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)社債	200	200	0
	(2)その他	-	-	-
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)社債	100	100	0
	(2)その他	-	-	-
	小計	100	100	0
合計		300	300	0

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)社債	200	200	0
	(2)その他	-	-	-
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)社債	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200	200	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,269	1,126	3,143
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,269	1,126	3,143
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	34	38	3
	(2) その他	-	-	-
	小計	34	38	3
合計		4,304	1,164	3,139

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,906	420	1,486
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,906	420	1,486
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	657	741	83
	(2) その他	-	-	-
	小計	657	741	83
合計		2,564	1,161	1,402

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	139	139	-
(2) その他	-	-	-
合計	139	139	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を19百万円計上しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を0百万円計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。なお、2010年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しておりましたが、2013年12月に退職一時金制度部分についても確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,786百万円	2,932百万円
勤務費用	193	192
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	14	57
退職給付の支払額	41	124
退職給付債務の期末残高	2,932	2,952

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,886百万円	2,148百万円
期待運用収益	37	42
数理計算上の差異の発生額	128	4
事業主からの拠出額	133	133
退職給付の支払額	37	121
年金資産の期末残高	2,148	2,199

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,596百万円	2,601百万円
年金資産	2,148	2,199
	447	401
非積立型制度の退職給付債務	336	350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	784	752
退職給付に係る負債	784	752
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	784	752

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
勤務費用	193百万円	192百万円
利息費用	8	8
期待運用収益	37	42
数理計算上の差異の費用処理額	39	142
確定給付制度に係る退職給付費用	203	16

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
数理計算上の差異	181百万円	89百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	142百万円	52百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	30%	29%
株式	24	33
一般勘定	44	25
その他	2	13
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	4.6	4.6

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	46百万円	115百万円
賞与引当金	143	94
貸倒引当金	204	199
研究開発費	1,736	2,173
減損損失	874	397
税務上の繰越欠損金(注)2	1,720	1,792
退職給付に係る負債	278	243
長期未払金	192	192
その他	382	787
繰延税金資産 小計	5,579	5,996
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,720	1,792
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,250	3,833
評価性引当額 小計(注)1	3,970	5,626
繰延税金資産 合計	1,609	370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	945	422
その他	82	124
繰延税金負債 合計	1,027	546
繰延税金資産の純額	581	
繰延税金負債の純額		176

(注)1. 評価性引当額が16億56百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度において、当社を連結親法人とする連結納税主体の会社分類を変更したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,720	1,720
評価性引当額	1,720	1,720
繰延税金資産	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,792	1,792
評価性引当額	1,792	1,792
繰延税金資産	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.1%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割	7.0	
評価性引当額増減額	21.0	
連結消去による影響額	20.9	
親子間税率差異	34.6	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.5	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社、東京支店等の社有建物におけるアスベスト等の除去費用および名古屋事業所、東京開発事業所における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から25年と見積り、割引率は0.009%～0.578%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	265百万円	302百万円
見積りの変更による増加額	36	-
時の経過による調整額	0	0
期末残高	302	303

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の駐車場(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	649	646
期中増減額	2	49
期末残高	646	596
期末時価	979	971

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の期中増減額は、主に減価償却費であります。当連結会計年度の期中増減額は、主に熊本営業所の遊技機事業への移動および減価償却費であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額(自社で指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
パチンコ遊技機	28,597
パチスロ遊技機	1,009
顧客との契約から生じる収益	29,606
その他の収益	-
売上高	29,606

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度(期首)	当連結会計年度(期末)
売上債権	8,082	5,175
契約資産	-	-
契約負債	-	-

(2) 残存する履行義務に配分された取引価格
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、遊技機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,823.29円	1,635.44円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失()	5.49円	79.66円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	122	1,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	122	1,783
普通株式の期中平均株式数(株)	22,395,455	22,395,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,473	7,823	16,656	29,606
税金等調整前四半期(当期) 純損失() (百万円)	1,735	3,240	2,291	455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万 円)	2,176	2,616	3,035	1,783
1株当たり四半期(当期)純 損失() (円)	97.17	116.83	135.56	79.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益また は1株当たり四半期純損失 () (円)	97.17	19.66	18.73	55.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,065	18,340
受取手形	156	2,055
売掛金	9,934	2,230
有価証券	100	200
商品及び製品	32	365
原材料及び貯蔵品	3,461	3,796
前渡金	2,292	1,650
未収還付法人税等	63	-
その他	279	299
関係会社未収入金	1,267	-
貸倒引当金	151	134
流動資産合計	30,502	28,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,875	2,716
構築物	192	162
機械及び装置	570	364
車両運搬具	2	32
工具、器具及び備品	259	178
土地	2,625	2,584
建設仮勘定	176	-
有形固定資産合計	6,703	6,038
無形固定資産		
ソフトウェア	197	373
その他	14	14
無形固定資産合計	211	388
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	2,635
出資金	71	121
関係会社長期貸付金	70	70
長期前払費用	2,663	2,347
繰延税金資産	-	981
その他	999	998
貸倒引当金	515	524
投資その他の資産合計	8,394	6,629
固定資産合計	15,309	13,057
資産合計	45,811	41,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,132	5,045
未払金	1,281	1,219
未払費用	161	136
未払法人税等	-	101
賞与引当金	477	312
その他	81	83
流動負債合計	7,132	6,898
固定負債		
退職給付引当金	926	805
資産除去債務	302	303
繰延税金負債	42	-
その他	641	641
固定負債合計	1,912	1,749
負債合計	9,044	8,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
資本剰余金合計	3,228	3,228
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	35,000	35,000
繰越利益剰余金	4,634	6,974
利益剰余金合計	30,386	28,047
自己株式	2,324	2,324
株主資本合計	34,572	32,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,194	980
評価・換算差額等合計	2,194	980
純資産合計	36,766	33,213
負債純資産合計	45,811	41,861

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,798	26,415
売上原価	6,660	14,317
売上総利益	8,138	12,098
販売費及び一般管理費	¹ 11,169	¹ 12,651
営業損失()	3,031	553
営業外収益		
受取利息	5	1
有価証券利息	1	0
受取配当金	41	59
受取賃貸料	119	119
貸倒引当金戻入額	² 113	-
その他	57	40
営業外収益合計	338	221
営業外費用		
賃貸収入原価	235	190
貸倒引当金繰入額	-	³ 10
シンジケートローン手数料	10	10
その他	0	0
営業外費用合計	247	212
経常損失()	2,940	544
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	-	139
特別利益合計	8	145
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	7	1
減損損失	⁵ 1,963	⁵ 1,079
投資有価証券評価損	19	0
特別損失合計	1,994	1,081
税引前当期純損失()	4,926	1,480
法人税、住民税及び事業税	1,240	240
法人税等調整額	115	500
法人税等合計	1,125	260
当期純損失()	3,800	1,220

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	2		5,070	78.1	11,918	88.2
労務費			430	6.6	468	3.5
経費			992	15.3	1,121	8.3
当期総製造費用			6,493	100.0	13,508	100.0
他勘定振替高	3		75		23	
当期製品製造原価			6,418		13,484	

(注)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費には、次のものが含まれております。</p> <p>減価償却費 593百万円 棚卸資産廃棄損 610百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 75百万円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費には、次のものが含まれております。</p> <p>減価償却費 200百万円 棚卸資産廃棄損 97百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 23百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	286	35,307
当期変動額								
剰余金の配当							1,119	1,119
当期純損失（ ）							3,800	3,800
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,920	4,920
当期末残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	4,634	30,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,324	39,492	540	540	40,033
当期変動額					
剰余金の配当		1,119			1,119
当期純損失（ ）		3,800			3,800
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,654	1,654	1,654
当期変動額合計	-	4,920	1,654	1,654	3,266
当期末残高	2,324	34,572	2,194	2,194	36,766

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	4,634	30,386
当期変動額								
剰余金の配当							1,119	1,119
当期純損失()							1,220	1,220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,339	2,339
当期末残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	6,974	28,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,324	34,572	2,194	2,194	36,766
当期変動額					
剰余金の配当		1,119			1,119
当期純損失()		1,220			1,220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,213	1,213	1,213
当期変動額合計	-	2,339	1,213	1,213	3,553
当期末残高	2,324	32,232	980	980	33,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11年～47年

機械及び装置 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度で一括費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

遊技機事業

主にパチンコ遊技機・パチスロ遊技機の販売を行っております。

このような販売契約においては、製品に対する支配は検品検収時に顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度

繰延税金負債(純額) 42百万円

(繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は9億84百万円であります)

当事業年度

繰延税金資産(純額) 9億81百万円

(繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は14億42百万円であります)

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

当社は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金について、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

主要な仮定

課税所得の見積りは、取締役会で承認された将来の事業計画を基礎としており、そこでの主要な仮定は、遊技機の予想販売台数であります。遊技機の予想販売台数については、過去の販売実績からの趨勢や、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響を考慮して決定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進むことで徐々に終息が見込まれるものの、2023年3月期の期末までは当該影響が継続すると仮定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である予想販売台数は、見積りの不確実性が高く、繰延税金資産の計上額が変動し、財務諸表に影響を与える可能性があります。

2. 遊技機事業の固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度

減損損失19億63百万円

当事業年度

減損損失10億79百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

固定資産の減損については、減損の兆候がある資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、将来獲得し得るキャッシュ・フローから判断して減損損失を認識すべきと判定した場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

主要な仮定

当事業年度における回収可能価額については、当該資産グループにおける正味売却価額が使用価値を上回ることから、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。なお、正味売却価額の見積りにおける主要な仮定は不動産の評価であります。また、使用価値は、取締役会で承認された将来の事業計画に基づき算定しております。使用価値の見積りにおける主要な仮定は、遊技機の予想販売台数であり、過去の販売実績からの趨勢や、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響を考慮して決定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進むことで徐々に終息が見込まれるものの、2023年3月期の期末までは当該影響が継続すると仮定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である遊技機の予想販売台数は、見積りの不確実性が高く、翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記して表示しておりました「助成金収入」(当事業年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	取引先	29社	取引先	28社
		67百万円		82百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	7,665百万円	1,774百万円
短期金銭債務	29	237

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売手数料	109百万円	182百万円
広告宣伝費	18	453
給与手当	1,192	1,150
賞与引当金繰入額	265	171
退職給付費用	108	4
減価償却費	154	147
研究開発費	6,646	7,486
貸倒引当金繰入額	2	16

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金戻入額	113百万円	-百万円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	-百万円	10百万円

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高	10,618百万円	1,525百万円
営業取引以外の取引による取引高	118	107

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場 所	用 途	種 類
愛知県一宮市	遊技機事業	建物、機械及び装置、工具器具備品、土地および借地権
東京都台東区	遊技機事業	建物および土地
大阪市浪速区	遊技機事業	建物

当社は、資産グループを遊技機事業、賃貸物件資産および遊休資産としております。

一部の所有不動産について、昨今の経営環境の悪化に伴い、収益性の低下に鑑み、遊技機事業の上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失19億63百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地 5億26百万円、建物 2億2百万円、機械及び装置 1億24百万円、工具器具備品10億円および借地権 1億9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産業者による査定額に基づく正味売却価額により評価しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場 所	用 途	種 類
愛知県一宮市	遊技機事業	機械及び装置、工具器具備品
熊本県熊本市	遊技機事業	土地
滋賀県米原市	遊技機事業	土地

当社は、資産グループを遊技機事業、賃貸物件資産および遊休資産としております。

一部の所有不動産について、昨今の経営環境の悪化に伴い、収益性の低下に鑑み、遊技機事業の上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失10億79百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地41百万円、機械及び装置 2億25百万円、工具器具備品 8億12百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産業者による査定額に基づく正味売却価額により評価しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	46百万円	115百万円
賞与引当金	143	94
貸倒引当金	200	198
長期前払費用償却	7	7
研究開発費	1,013	1,745
減損損失	874	1,007
繰越欠損金	1,720	1,720
退職給付引当金	278	243
長期未払金	192	192
その他	337	776
小計	4,816	6,097
評価性引当額	3,832	4,655
合計	984	1,442
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	945	422
その他	82	38
合計	1,027	461
繰延税金資産の純額	-	981
繰延税金負債の純額	42	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2021年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当事業年度(2022年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3. 連結納税親会社の貸借対照表における法人税および地方法人税に係る繰延税金資産の計上額が、連結貸借対照表に含まれる連結納税主体としての回収見込額を大幅に上回るため、当該上回る部分の金額は連結貸借対照表において取り崩しを行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,828	62	1	5,889	3,173	222	2,716
構築物	395	-	-	395	232	29	162
機械及び装置	3,436	232	502 (225)	3,166	2,802	212	364
車両運搬具	24	40	12	53	21	9	32
工具、器具 及び備品	11,212	1,463	1,569 (812)	11,106	10,927	730	178
土地	2,625	-	41 (41)	2,584	-	-	2,584
建設仮勘定	176	71	247	-	-	-	-
有形固定資産計	23,700	1,870	2,375 (1,079)	23,195	17,156	1,205	6,038
無形固定資産							
ソフトウェア	996	225	4	1,217	843	44	373
その他	17	-	-	17	3	-	14
無形固定資産計	1,013	225	4	1,234	846	44	388

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額(百万円)	新規金型の取得	1,438
	減少額(百万円)	金型の除却	726

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	666	10	17	659
賞与引当金	477	312	477	312

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.fujimarukun.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第56期)(自2020年4月1日至2021年3月31日)2021年6月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年6月28日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第57期第1四半期)(自2021年4月1日至2021年6月30日)2021年8月6日近畿財務局長に提出。
(第57期第2四半期)(自2021年7月1日至2021年9月30日)2021年11月8日近畿財務局長に提出。
(第57期第3四半期)(自2021年10月1日至2021年12月31日)2022年2月4日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2021年6月28日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月27日

株式会社藤商事

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤商事の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤商事及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は2022年3月31日現在、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の合計額5,996百万円に対して評価性引当額5,626百万円を控除し、370百万円の繰延税金資産を認識している（繰延税金負債相殺前）。</p> <p>会社は将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>当該課税所得の見積りは、取締役会で承認された将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、遊技機の予想販売台数である。遊技機の予想販売台数は、過去の販売実績からの趨勢や、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響を考慮して決定している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画は、不確実性が高く、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高、並びにその解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。また、事業計画が承認された取締役会の議事録を閲覧した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。 ・事業計画に含まれる重要な仮定である遊技機の予想販売台数については、過去の販売実績からの趨勢分析を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響を含め経営者と議論した。 ・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性の評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社藤商事の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。当監査法人は、株式会社藤商事が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

株式会社藤商事

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤商事の2021年4月1日から2022年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤商事の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

遊技機事業の固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（損益計算書関係）に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、遊技機事業の固定資産について、経営環境の悪化に伴う収益性の低下に鑑み、減損損失を1,079百万円計上している。</p> <p>会社は、減損損失の計上に当たり、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しているが、回収可能価額については、当該資産グループにおける正味売却価額が使用価値を上回ることから、正味売却価額により測定している。資産グループの正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定している。また、使用価値は、取締役会で承認された将来の事業計画に基づき算定している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、正味売却価額の見積りにおける重要な仮定は不動産の評価であり、使用価値の見積りにおける重要な仮定は、遊技機の予想販売台数である。遊技機の予想販売台数は、過去の販売実績からの趨勢や、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響を考慮して決定している。</p> <p>不動産の鑑定評価に関する評価手法及び主要な査定項目の内容は専門性が高く、使用価値の見積りにおける重要な仮定である遊技機の予想販売台数は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、遊技機事業の固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用価値の算定に用いられた将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度の事業計画と実績とを比較した。 ・使用価値の見積りにおける重要な仮定である遊技機の予想販売台数については、過去実績からの趨勢分析を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響を含め経営者と議論した。 ・正味売却価額の算定について、経営者が利用した専門家の能力と客観性の評価、業務範囲の理解、使用した評価手法及び評価上の主要な査定項目の内容の確認を行うため、金額的重要性を勘案して、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させた。

繰延税金資産の回収可能性
<p>連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。